

評価調査結果要約表（和文）

1. 案件の概要	
国名：スーダン共和国 分野：職業訓練 所轄部署：人間開発部社会保障課	案件名：北部スーダン職業訓練強化プロジェクト 援助形態：技術協力プロジェクト 協力金額（評価時点）：約4億3,000万円
協力期間 (R/D)：2011年1月～2013年12月（3年間）	先方関係機関：人的資源開発・労働省（MoHRDL）、 職業・徒弟訓練評議会（SCVTA） 日本側協力機関：オーピーシー株式会社 他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要 スーダン共和国（以下、「スーダン」と記す）人的資源開発・労働省（MoHRDL）は職業訓練を通じた人的資源育成に重点を置いており、同省傘下の職業訓練・徒弟評議会（SCVTA）は「職業訓練・徒弟制訓練法令（2001年改訂）」において職業訓練に係る政策、計画、プログラムを策定する機関と定められている。一方、スーダンにおける職業訓練システムの現状は、①旧態依然とした制度・カリキュラム、②職業訓練センター（VTC）運営管理能力の不足、③VTC指導員の能力不足、④VTC施設・機材の老朽化等の問題を抱えており、産業界における労働需要や訓練ニーズに応えていない状況である。 このような背景の下、スーダンは産業界のニーズを反映したより戦略的な産業育成計画を策定すべく、わが国に対して職業訓練システムのマスタープラン（M/P）策定のための開発調査を要請し、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2008年11月から2010年3月にかけて「職業訓練システム開発調査」を実施した。ここで提言されたスーダン職業訓練システム改善に向けたSCVTAの職業訓練実施能力の強化に関し、JICAはSCVTAをカウンターパート（C/P）機関として、2011年1月から2013年12月の3年間の予定で「社会及び労働市場のニーズを踏まえたSCVTAの職業訓練統括能力強化」をめざし、産業界のニーズに合った訓練内容（カリキュラム、訓練計画、教材開発）、指導員の能力強化、施設・機材の管理強化、紛争の影響を受けた人々や社会的弱者を重視した職業訓練プロバイダー機関への支援機能強化等への技術移転を実施している。	
1-2 協力内容 (1) 上位目標 職業訓練システムが強化され、訓練修了生の就業機会が拡大する。 (2) プロジェクト目標 社会および労働市場のニーズを踏まえたSCVTAの職業訓練統括能力が強化される。 (3) 成果 成果1：SCVTAの職業訓練センター支援機能が強化される。 成果2：SCVTAの各種職業訓練プロバイダー支援機能が強化される。	

(4) 投入（評価時点－2013年9月現在における終了時時点の見込み）

1) 日本側

短期専門家派遣： 11名〔77.57人月（MM）〕
研修員受入： 63名（本邦研修28名 - うち13名は予定、第三国研修35名）
機材供与： 6,727万1,000円
ローカルコスト負担：2,629万円
施設改修工事： 3,412万1,000円〔ハルツーム2職業訓練センター（K2VTC）会議室、ワークショップの改修、障害者用トイレ、女性用トイレ、学科室・倉庫増築〕

2) スーダン側

C/P： SCVTA 幹部及びスタッフ 計10名
施設提供： プロジェクト事務所（SCVTA 1室、K2VTC 1室、事務家具）
ローカルコスト負担：39万1,021SDG（約875万円）

2. 評価調査団の概要

調査者	総括：合澤 栄美	JICA 人間開発部社会保障課 課長
	評価企画：清水 貴	JICA 人間開発部社会保障課 専門嘱託
	評価分析：小野里 宏代	株式会社 VSOC
調査期間	2013年8月30日～9月19日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

各成果の達成状況は以下のとおりである。

【成果1：SCVTAの職業訓練センター支援機能が強化される。】

成果1は達成されている。成果1の指標はすべて達成されていることが確認された。指導員訓練（ToT）参加者の95%が訓練コースに対する満足度を5段階中3以上であると評価している（指標1-1）。短期コースで11コースのカリキュラムが開発され、長期コースでは2コースのカリキュラムが改訂された（指標1-2）。SCVTAは機材維持管理のセミナーやワークショップを通じ、機材維持管理の課題に関しVTCへ提言する能力を強化した（指標1-3）。したがって、SCVTAのVTC支援機能は強化されていると判断する。

【成果2：SCVTAの各種職業訓練プロバイダー支援機能が強化される。】

成果2は達成されている。訓練プロバイダー向けのToTが実施され、10団体からの参加者が訓練を受講し、SCVTAは情報共有とニーズアセスメントを目的に訓練プロバイダーを21回訪問した。このほか、SCVTAは訓練プロバイダー会議を調整した（指標2-1）。追跡調査結果と本調査中の訓練プロバイダーへのインタビューによると、SCVTAによる支援を高く評価していることが確認された（指標2-2）。したがって、SCVTAの各種職業訓練プロバイダー支援機能は強化されていると判断する。

(2) プロジェクト目標の達成状況

【プロジェクト目標：社会および労働市場のニーズを踏まえた SCVTA の職業訓練統括能力が強化される。】

プロジェクト目標の5つの指標のうち3つは既に達成されている。92%の短期モデルコース訓練修了生が訓練コースに対して5段階中3以上の評価を付している（指標1）。モデルコースの修了生の全雇用主（8社）は修了生の業務パフォーマンスに対し5段階中3以上の評価を付している（指標3）。SCVTA の支援により訓練プロバイダーは社会的弱者グループへの訓練を実施していた（指標4）。

指標2は短期モデルコース訓練修了生の雇用率を測るものであるが、修了生の追跡調査結果によると55%の回答者が就業していた。この数値は目標値75%を下回る。雇用率は重要な指標のひとつである一方、経済状況、労働市場、スーダン社会特有の文化（個人的ネットワークを通じた職業紹介が主な求職方法）などの外部要因に大きく左右されることから訓練の質及びSCVTA の職業訓練マネジメント能力を直接的に測れるものではない。

指標5に関し、SCVTA により訓練プロバイダーに対して配布した質問票の結果は2013年10月末までにSCVTA C/P が分析を終える予定である。

したがって、プロジェクト期間終了までに、SCVTA がVTC 及び訓練プロバイダーとともに実施する各種訓練の運営管理経験と各種マニュアル及び教材が蓄積され、SCVTA によるVTC 支援のための体制強化計画が実現すれば、プロジェクトにより導入された技術移転が担保され、社会及び労働市場のニーズを踏まえたSCVTA の職業訓練マネジメント能力が強化される見込みがあると判断する。

3-2 評価結果の要約

3-2-1 妥当性：高い

本プロジェクトはスーダン政府の開発政策及び日本のODA 政策との整合性が高い。スーダン政府は「25カ年国家戦略（2007～2031年）」「5カ年計画（2012～2016）」「3カ年緊急プログラム（2011～2013年）」を施行しており、インフラ整備、近代化、生産性の向上を通じた継続的な経済開発をめざし、産業人材育成のアプローチと失業率の改善への取り組みが目標のなかで掲げられている。「職業訓練・徒弟制訓練法令（2001年改訂）」は「職業訓練は生産性の高い労働者を育成するための手法」と謳っており、SCVTA の機能は同法令において定義されている。さらに、終了時評価調査時点で、MoHRDL は技術職業教育訓練政策（案）（Sudan TVET Policy）の承認に向けて関係機関との協議を進めており、労働市場に適合した技能者を育成していくうえでの技術職業教育訓練（TVET）セクターの役割の重要性を強調している。また、SCVTA は関連省庁とともに障害者政策案策定に向け、障害者への職業訓練を通じた支援に係る協議を進めている。本プロジェクトは障害者、女性、紛争の影響を受けた人々など社会的弱者ニーズに対応しており、社会開発ニーズにも整合している。

3-2-2 有効性：やや高い

プロジェクト目標は「社会および労働市場のニーズを踏まえたSCVTA の職業訓練統括能力が強化される」であり、その指標の多くが既に達成されている。このプロジェクト目標の達成はSCVTA のVTC 支援機能が強化されたこと（成果1）及びSCVTA の各種職業訓練プロバイダー支援機能が強化されたこと（成果2）によってもたらされたと判断される。プロジェクト目標指標のうち就業率に係る指標は、経済状況などの外部要因による影響により増減することから、終了時評価調査時点でも達成される見込みは低く、この指標は参考情報とする。

3-2-3 効率性：やや高い

専門分野が多岐にわたるなか、3年間という比較的短いプロジェクト期間の下、設定された2つの成果は着実に産出されている。日本人専門家は適時適切な分野への派遣が実施されており、機材及び現地業務費の投入、本邦研修及び第三国研修も計画どおり実施されている。SCVTAはプロジェクト実施に必要な専門分野に従い、C/Pを配置している。2011年にはプロジェクト活動運営資金の予算が財務・国家経済省（MoFNE）¹より拠出されなかったことから、短期モデルコースを2012年に延期して実施し、効率性に影響を与えた。2012年末よりMoFNEからSCVTAへの運営資金の拠出額が増加し、SCVTAが負担すべきプロジェクト活動費用も2013年には支払われるようになった。

3-2-4 インパクト：高い

プロジェクト期間終了までに、ToT、短期モデルコース、ほかのワークショップへの参加者数は815名（2011年181名、2012年317名、2013年317名予定）に達する予定である。したがって、プロジェクト期間終了から3年後までに、訓練機会の直接裨益者は延べ1,385名（815名プラス、短期コース裨益予定人数330名、長期2コース裨益予定者人数240名）に上ると想定でき、目標値（890名）は達成される見込みである（指標1）。就職率に関する指標に関しては、終了時評価時点で短期モデルコース訓練の修了生の就業率は（自営業を含む）55%と低く、この指標は外部条件の影響を大きく受けることから、参考情報とする（指標2）。また、短期モデルコースの追跡調査の結果、就業している訓練修了生の31%は訓練前と比較して収入が増加したと回答していることから、訓練修了生の収入が訓練前と比較して増加すると見込まれる（指標3）。以上を踏まえ、SCVTAがプロジェクトで導入された活動を継続しプロジェクト成果を維持すれば、プロジェクト終了後の3年後には上位目標は達成されると期待される。

プロジェクトの正のインパクトが既に発現している。SCVTAはToTや短期モデルコースを通じ、これまで職業訓練機会へのアクセスが限られていた社会的弱者に対しより良い訓練環境でマーケットニーズに焦点を置いた訓練を提供できるようになった。さらに、訓練に参加した訓練プロバイダー指導員のなかには、身体障害者や貧困地域のコミュニティを対象グループとした、現金収入向上のための訓練を実施している指導員がいることが確認された。組織面ではSCVTAとK2VTCの職業訓練運営管理及び実施に係る評判が上がったことにより、2013年に入り、SCVTAはさまざまな援助機関及び企業から職業訓練の提供に係る要請を受けるようになった。さらに技術面では、モデルサイトで実施されたプロジェクト活動の効果、及び本邦研修と第三国研修による研修効果の発現が参加者のVTCにおいて確認された。また、本プロジェクトによる包括的な活動を通じ、周囲の同僚や訓練生の態度にも正のインパクトが発現していることが確認された。

3-2-5 持続性：中程度

持続性は中程度である。制度・政策面、組織面、技術面における持続性は以下のとおりである。

(1) 制度・政策面

スーダン側の政策、制度において職業訓練を通じた産業人材育成の重要性が強調され

¹ 2012年4月の省庁改変により、財務省は財務・国家経済省（MoFNE）となった。

ている。また、SCVTA は TVET 政策の策定、及び社会的弱者の社会包摂を促進する障害者政策の策定に向けた協議に参画しており、今後、これらの政策が策定され、施行されれば、社会及び労働市場のニーズを踏まえた SCVTA の TVET が持続的に強化されるであろう。

(2) 組織面

SCVTA は 85 名の指導員の採用を予定しており、SCVTA 傘下の VTC に配属予定である。さらにハルツームだけでなく地方を拠点とした公的及び民間 VTC への支援機能を強化すべく、新たな局 (General Directorate for VTC) の設置申請を MoHRDL 大臣へ提出している。SCVTA が新部局を設置のうえ、VTC への支援機能を活性化させるには、経験を積んだ職員及び指導員による適切かつ継続的な技術移転が新たな人材に対し実施されることが前提条件であり、体制整備の効果が発現するまで、ある程度の時間を要すると推察される。

(3) 財政面

財政面での持続性を担保するうえで、現行の訓練コース、及びプロジェクトにより新たに導入された活動の運営予算を確保することが SCVTA に求められている。加えて、施設・機材の維持管理に係る予算も SCVTA と VTC によって確保される必要がある。MoFNE からの SCVTA への予算の拠出額は特に 2012 年 12 月末から増加しており、SCVTA は必要な予算を計画、申請、交渉する能力を向上させたと判断できる。また、SCVTA はプロジェクトにより導入された活動を盛り込む形で 2014 年の年間計画を策定し、MoFNE へ予算申請を提出する予定である。しかし、MoFNE から SCVTA への事業運営費の予算配分は国家収入によって増減することから、政治経済状況の安定性が保たれていない現状では、財政面は不安定である点が依然課題である。

(4) 技術面

SCVTA はプロジェクトにより紹介されたカリキュラム開発手法、各種ガイドライン、ToT やモデルコースの指導教材を活用し、職業訓練の運営管理に係る能力を強化してきた。訓練の満足度調査については SCVTA 計画開発局 (Department of Planning & Development) が主体となり追跡調査を継続する意向があり、調査の実施、分析、及び他部局への結果の情報共有を図り、調査結果を職業訓練マネジメント全体へ反映している。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

1) K2VTC におけるパイロット活動を通じた SCVTA の能力強化

本プロジェクトは K2VTC をモデルサイトとして SCVTA が活発に支援をすることで SCVTA による VTC の運営管理能力を強化するというプロジェクトフレームワークである。カリキュラム開発、ToT、モデルコース、フォローアップ調査等の活動に際しては、他の VTC からの参加を得て実施することで、SCVTA は他の VTC への支援の拡大を図っている。

2) 民間企業、民間訓練プロバイダー、州政府 VTC を含む TVET 関係者との連携

本プロジェクトの活動は SCVTA 傘下の VTC だけにとまらず、民間職業訓練プロバ

イダー、州政府が管轄する VTC への SCVTA による支援機能強化を図るものであった。これらの多様なパートナーとの関係づくりを通し、SCVTA は職業訓練分野の課題に関する情報や専門性の交換をすることが可能となり、活動計画（PO）及び実施にあたり連携することで活動の幅を広げることができた。

3) 他のプロジェクトとの連携

本プロジェクトは並行して実施されている他の JICA 技術協力プロジェクト「ダルフルルおよび暫定統治三地域人材育成プロジェクト」及び「カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト」における職業訓練分野への協力活動と連携し、本邦研修や第三国研修の実施や、3 案件合同でのナショナルワークショップを開催した。これらの活動を通し、SCVTA、SCVTA 傘下の VTC、州立 VTC 間のコミュニケーションの活性化につながっただけでなく、SCVTA 職員にとっては技術学校などの TVET 関係機関との意見交換を通じ、組織は異なっても共通の課題を抱えている状況にあることを理解する機会となった。

(2) 実施プロセスに関すること

1) SCVTA の C/P の自信とモチベーションの向上

SCVTA の C/P は本プロジェクト活動への積極的な参加を通じ、「自信がつき、やる気も高まった」と述べており、事務局長以下 SCVTA の幹部からも職員のポジティブな変化に対する前向きな評価が聞かれている。SCVTA 職員の行動変容は VTC レベルでも認識されており、SCVTA と VTC 間のコミュニケーションが活性化されたと評価されている。

2) 技術移転プロセス

- ① モデルサイトの K2VTC に新たな機械と機材が導入され、メインワークショップ、電気科、自動車科の倉庫付教員室の新設と各科へのコンピュータ、プリンターの設置がなされ、機材維持管理研修がより活性化された。SCVTA と K2VTC により機材維持管理委員会が開催され、専門家の指導の下、機械機材管理マニュアルの作成や運用前の事前安全チェックシートの作成に取り組んだ。
- ② カリキュラム開発ワークショップでは専門家の指導の下、能力構造に基づくカリキュラム開発手法（CUDBAS）とモジュラーシステムを用い、参加型で短期モデルコースのカリキュラムが開発された。ToT コースは職業訓練指導技法（PROTS）を用いて形成され、実施された。
- ③ 追跡調査に係る一連の手法に関し、専門家の指導の下、SCVTA C/P と K2VTC 職員及び指導員が、実際の調査を実施するなかで習得した。
- ④ スーダン国内での活動に加え、本邦研修やエジプトでの第三国研修が SCVTA 職員、VTC 幹部、及び指導員に対して実施され、PDCA サイクル、カイゼン、5S など職業訓練運営管理の向上に資する活動が実施された。
- ⑤ 障害者の職業訓練に関する本邦研修へ参加した SCVTA の C/P は、訓練プロバイダー会議にて研修から学んだ知識を共有し、参加者から反響を得た。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

計画内容に関しては特段の阻害要因は見当たらない。

(2) 実施プロセスに関すること

1) 経済状況の悪化

2011年7月の南スーダン共和国独立後、油田の75%を失ったスーダンの国家収入は激減し、輸出額は96億9,400万SDG(2011年)から45億4,800万SDG(2012年)まで減少した。その結果、実質GDP成長率は2011年の2.7%から、2012年の-0.6%まで低下した。スーダン政府は緊縮政策を施行しているが、輸入品価格の上昇により、インフレ率は上昇し、36%から47%(2012年)を推移している。また、失業率は20%といたって高い状況である²。

2) 予算拠出の遅延

2011年のMoFNEからSCVTAへの運営予算は拠出されなかったことから、2011年に計画されていた短期モデルコースの実施が困難となり、2012年に延期されることになった。さらに、2012年の予算拠出の遅延により長期課程カリキュラム改訂作業にも影響を及ぼした。したがって、不安定な財務状況下プロジェクト活動計画の実施が遅れる結果となった。

3) 青ナイル州及び南コルドファン州の治安の悪化

プロジェクト開始当初、成果2では除隊兵士を対象とした職業訓練プロバイダーへの支援を計画していたことから、2011年7月に除隊兵士の多くが居住している青ナイル州と南コルドファンが対象地域として加わった。しかし、2011年後半に同地域での紛争が激化し、多くの援助機関が同地域から退避し事業を中断することになった。本プロジェクトチームも現地に渡航して活動を遂行することが不可能となったことから、成果2の活動の一部に関し、当初の業務計画のとおり実施することができなくなった。SCVTAはこれらの地域のVTC及び訓練プロバイダーに対しては、ハルツームで実施するToTやモデルコースを通じて訓練機会を提供し、VTC職員に対しては第三国研修による訓練機会を提供した。

3-5 結論

プロジェクトの「妥当性」「インパクト」はいずれも高く、「有効性」「効率性」はやや高いと評価する。「持続性」については中程度と判断する。なかでも職業訓練セクターの強化の中心的役割を担う、SCVTAの機能強化をめざす本プロジェクトはスーダン及び日本の開発戦略に合致し、その「妥当性」の高さは特筆に値する。「有効性」については、プロジェクト目標「社会および労働市場のニーズを踏まえたSCVTAの職業訓練統括能力が強化される」の指標の多くは終了時評価時点で達成されており、プロジェクト期間終了までにSCVTAが職業訓練運営管理の経験を蓄積し、作成した各種マニュアル及び教材を継続して活用及び普及することで、プロジェクトにより導入された技術が担保されるであろう。「効率性」については、成果1及び成果2はいずれも計画どおり着実に発現されており、残されたプロジェクト期間で、SCVTAがより主体的に新たに形成された職業訓練フォーラムなどのメカニズムの継続、民間企業との連携、他プロジェクトとの連携により向上した地方レベルのVTCとの技術交流などについて取り組むことが期待される。

「インパクト」については本プロジェクトを通じSCVTAに加えVTC及び訓練プロバイダーが、紛争の影響を受けた人々及び社会的弱者に対する職業訓練支援の重要性を改めて再考する機会を与え、協働で社会的弱者の収入向上をめざした訓練機会を提供したインパクトは高かつ

² MoFNE 聞き取り。67億SDG(約15億USドル)(スーダン政府公式レート4.47SDG/USドル)雇用率は推定数値。出典:Sudan Economy Profile 2013(www.indexmundi.com/sudan/economy_profile.html)

た。訓練を受けた指導員たちがコミュニティレベルで訓練を実施し、さらにその訓練に参加した人々がこれらの取り組みを高く評価していることは特筆に値する。

「持続性」については、本プロジェクトにより SCVTA の職業訓練マネジメントに係る技術基盤は強化されているが、SCVTA による組織体制強化と財源の確保、政治経済状況の安定化が前提であることから、社会及び労働市場のニーズを踏まえた SCVTA の職業訓練マネジメント能力の強化の持続性は、終了時評価では中程度と判断する。

3-6 提言

プロジェクト成果の活用と持続を目的として、調査団は以下の提言を SCVTA に行い合意を得ている。

(1) プロジェクト期間内における活動に関する提言

1) 改訂されたカリキュラムに基づいて実施される長期コースのモニタリング（供与機材の使用状況確認含む）

プロジェクトを通じてカリキュラムを改訂した長期コース（自動車、電気）が 2013 年 9 月より実施されているところ、SCVTA 及び VTC の学科長は同 2 コースを適切にモニタリングし、問題があれば現場指導員と適切なコース運営のための協議を行う。また、訓練実施に関し、プロジェクトで供与された機材が適切に活用されているかも併せて確認する。なお、モニタリング実施にあたっては、現場での担当職員が誰であるか明らかにしておくことが必要である。

2) 訓練プロバイダー会議と職業訓練フォーラムの実施計画策定

プロジェクトを通じて設置された訓練プロバイダー会議と職業訓練フォーラムは関係機関から高い評価を受けている。SCVTA が引き続き他機関との連携を通じた職業訓練システム強化を促進するため、これら 2 つの取り組みをプロジェクト終了時まで少なくとも各 1 回実施し、その後の実施予定を年間計画に組み込む。

3) プロジェクト成果品の他 VTC への普及と活用

プロジェクトではカリキュラム開発ガイドラインなどさまざまな成果品を作成しているが、SCVTA はこれらを他 VTC に紹介してその活用を促す普及活動を行う。

(2) プロジェクト終了後も含めた対応に関する提言

1) ニーズに応じたプロジェクト成果品の改訂

プロジェクトを通じてガイドラインなどの成果品、そしてカリキュラム開発委員会といった取り組みなど多くのソフト・ハード両方の成果が SCVTA に導入されている。SCVTA はこれらを VTC 支援業務に活用するとともに、社会・経済状況の変化に応じてより活用しやすい形に改善していく必要がある。

2) SCVTA における中長期的人材育成計画の策定

現在 85 名の採用手続きが進んでいるが、SCVTA 内に蓄積された知見を継承、発展させて組織強化を進めるために以下の視点を含んだ中長期的な人材育成計画を策定する。

- 定年退職する職員から業務を引き継ぐ新職員の継続的採用・育成
- 研修などのプロジェクト活動に参加した職員による知識・技術移転
- VTC 間の技術交流・機材共用を通じた指導員の能力強化

3) 収入創出活動を通じた訓練財源の確保

VTC における収入創出活動について、調査を通じて MoHRDL 及び MoFNE が前向き

な姿勢を打ち出していることが確認された。早期に VTC で収入創出活動を開始できるよう、SCVTA は関係機関への働きかけを継続する。

4) 民間セクターとの連携強化

民間との連携は訓練の質改善及び卒業生の就業機会拡大のために欠かすことができない。SCVTA は訓練プロバイダー会議、職業訓練フォーラム、そして就業支援室を通じた官民連携強化によって産業界のニーズに沿った訓練の提供や企業内実習の機会を促進し、より多くの卒業生が就業できるよう支援を行う必要がある。

5) 活動を通じた SCVTA の知名度向上

これまでのプロジェクト活動を通じて民間企業から SCVTA へ訓練について問い合わせがくるなど、以前にはみられなかったネットワークが構築されつつある。SCVTA は今後も訓練プロバイダー会議や職業訓練フォーラムなどの活動を通じてその認知度を向上させる取り組みが求められる。

6) VTC 間における指導員の技術交流促進

プロジェクトを通じて VTC 間のコミュニケーションが活性化され、K2VTC では他 VTC の指導員を招いてプロジェクトで学んだ知見を普及させる取り組みが始まっている。こうした VTC レベルでの技術交流が更に活発となり、供与された機材が同活動において効果的に活用されるよう SCVTA は必要なサポートを行う。

3-7 教訓

(1) プログラムアプローチを通じた幅広い関係者の協力促進の有効性

本プロジェクトでは他 2 件の技術協力プロジェクトを含むプログラムの枠組みにおいて実施されてきたが、それらプロジェクトと合同で本邦研修、第三国研修、ワークショップを開催し、お互いの意見や置かれている状況、そしてそれぞれ専門分野の知見を交換する機会を C/P たちが得ている。こうした経験が SCVTA の幅広いネットワーク構築及び能力強化に寄与した事が調査を通じて確認されていることから、効果的なデザインがなされたプログラムアプローチは関係者間の包括的な協力を促進し、正のインパクト発現に有効といえる。

(2) 紛争影響地域／国における中央機関から地方への支援機能強化の留意点

本プロジェクトでは SCVTA による地方 VTC への支援活動の一環として、モデルサイトを拠点とした ToT 機会の提供に加え、本邦研修や第三国研修を通じた職業訓練運営管理及び技術訓練の機会が提供された。国際連合工業開発機関 (UNIDO)、国際連合開発計画 (UNDP) などの他援助機関もそうであるが、紛争影響地域に居住する職業訓練を必要とする指導員や社会的弱者を安全な場所 (今回のケースでは首都ハルツーム) にきてもらい、職業訓練機会を提供するというアプローチがとられている。また、民間企業による職業訓練の例では Mobile トラックを利用し、国連機関との連携により紛争影響地域への訓練パッケージの提供を実施している。紛争影響地域／国において地方支援を強化するためには、想定される治安の悪化により業務計画の遂行が不可能になることを避けるためにも、本プロジェクトのように安全な都市にパイロット事業拠点を設け、このモデルサイトにおける柔軟な対応と第三国研修等を活用した複合的なアプローチが可能なプロジェクトフレームワークが有効であると考えられる。ただし、訓練対象者の移動などにかかるコストが相当程度に必要となることも、事前に十分に留意する必要がある。

(3) 職業訓練案件において雇用率を指標として設定する難しさ

TVET 分野の案件をデザインする際、雇用率改善は重要な目標であるが、その時の経済状況など外部条件に大きく影響を受けるうえ、訓練内容の改善が直接反映されにくいという傾向がある。本プロジェクトの場合、SCVTA のマネジメント能力強化が主なプロジェクト目標であったが、マネジメント改善が VTC での訓練改善につながり、訓練改善が卒業生の雇用率改善に反映されるには相応の時間を要する。さらに、多くの途上国ではフォーマルセクターでの就職機会は限られており、訓練修了後直ちに就職口をみつけるのは多くの場合で困難である。こうした事情から雇用率を TVET 分野の案件で指標に設定する際には他指標との相関関係を考慮するなど、慎重な検討が求められる。外部条件に左右され雇用率で成果を測ることが難しい案件での代替指標として、「訓練修了後 6 カ月の時点で卒業生の収入が増加している」といったものが考えられる。